

我が国の温暖化対策とCCS政策について

経済産業省 産業技術環境局 地球環境連携室長
松村 亘
Wataru Matsumura



世界のCCSにおける苦小牧CCS大規模実証試験事業の位置づけ



日本CCS調査株式会社 顧問 国際部長
澤田 嘉弘
Yoshihiro Sawada

苦小牧におけるCCS大規模実証試験事業のこれまでの成果と実績



日本CCS調査株式会社 技術企画部長
田中 豊
Yutaka Tanaka



苦小牧CCS実証試験センター



● CCSシンポジウム 主催：経済産業省

CCSの今後を考える

平成29年度 苦小牧におけるCCS大規模実証試験事業

2017年
12月13日(水) 14:00~17:55
ステーションコンファレンス東京 5F 503 ABCD



苦小牧CCS実証試験センター
分離・回収設備

プログラム

14:00 - 14:05	開会挨拶	経済産業省 産業技術環境局長	末松 広行
14:05 - 14:15	苦小牧におけるCCS大規模実証試験事業の今後への期待	公益財団法人 深田地質研究所 理事長	松岡 俊文
14:15 - 15:00	地球温暖化とパリ協定後の世界の動向	国立研究開発法人 国立環境研究所 社会環境システム研究センター 副センター長	亀山 康子
15:00 - 15:45	我が国の温暖化対策とCCS政策について	経済産業省 産業技術環境局 地球環境連携室長	松村 亘
15:45 - 16:30	世界のCCSにおける苦小牧CCS大規模実証試験事業の位置づけ	日本CCS調査株式会社 顧問 国際部長	澤田 嘉弘
	苦小牧におけるCCS大規模実証試験事業のこれまでの成果と実績	日本CCS調査株式会社 技術企画部長	田中 豊
16:30 - 16:45	休憩		
16:45 - 17:30	苦小牧におけるCCS大規模実証試験事業のPAについて	ロバート・ゴードン大学 (英国) 環境社会学博士	レズリー・メイボン
17:30 - 17:50	総括	公益財団法人 深田地質研究所 理事長	松岡 俊文
17:50 - 17:55	閉会		

CCSシンポジウム事務局：日本CCS調査株式会社

☎ 03-6268-7610 (担当：総務部 吉田) Eメール：symposium@japanccs.com

ご挨拶



苫小牧CCS実証試験センター プラント全景

本日はお忙しい中、CCSシンポジウム「CCSの今後を考える」にご来場を賜り、心より御礼申し上げます。

一昨年（2015年）12月にCOP21（国連気候変動枠組条約第21回締約国会議）で合意されたパリ協定では、「世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べて2°Cより充分低く保つとともに、1.5°Cに抑える努力を追求すること」、「今世紀後半に人為的な温室効果ガスの排出と吸収源による除去の均衡を達成するために、最新の科学に従って早期の削減を行うこと」などが盛り込まれました。目下、これらの目標を達成するために世界各国では、様々な対策手段を講じた取り組みが進められています。特に、人為的な温室効果ガスの排出と吸収源による除去の均衡、つまりゼロエミッションを達成するためには、従来技術の枠を超えた革新的な技術の開発が求められています。

このような中、温室効果ガスである二酸化炭素（CO₂）を削減する重要な対策の一つとして、二酸化炭素回収、貯留（CCS）に大きな期待が寄せられています。経済産業省では、CCS技術の実用化を目指し、苫小牧市において日本初の大規模な実証プロジェクトを2012年度より開始いたしました。4年間の建設期間を経て、2016年4月より二酸化炭素の圧入を開始し、3年間で30万トン以上のCO₂圧入を目指し、実証プロジェクトを推進しております。

本シンポジウムでは、CCSを巡る国内外の動向を概観し、これまでに苫小牧実証プロジェクトから得られた成果、新たな知見を確認するとともに、そこからCCSの今後に向けて取り組むべき課題、CCS導入のキーフaktorと考えられる社会的受容性などソフト面の課題を含め、検討を深めたいと考えております。

皆様におかれましては、引き続き本プロジェクトへのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

経済産業省 産業技術環境局長 **末松 広行**
Hiroyuki Suematsu



講演者

苫小牧におけるCCS大規模実証試験事業の今後への期待

北海道苫小牧沖で、2016年4月より開始されたCCSの大規模実証試験は、その後順調に圧入が続けられています。この成功をもとに、温暖化対策において欠くことができないCCS技術を、わが国においてこれからどのように発展させていくか、衆知を集め広く議論を進めるための課題提起を行います。



公益財団法人 深田地質研究所 理事長
松岡 俊文 Toshifumi Matsuoka

【プロフィール】
1975年 東京理科大学大学院理工学研究科 修士課程修了。石油資源開発株式会社入社。1998年 京都大学大学院工学研究科資源工学専攻 助教授、2001年に同教授昇進。2015年に退職し京都大学名誉教授に。同4月に公益財団法人深田地質研究所入所、現在に至る。地質学・地球物理学等を基盤とする総合地球科学の研究のみならず、環境、防災、建設などと関連した複合的な地球システムに関わる研究事業、普及・育成・助成事業の推進、さらには国際交流などにも尽力している。物理探査学会会長、SEG副会長、石油技術協会理事など歴任。

地球温暖化とパリ協定後の世界の動向

2015年末に採択され翌年発効したパリ協定は、今後の各国の温暖化対策が目指すべき究極的な目標を提示しました。即ち、平均気温上昇幅2°C目標と、それに到達するために今世紀末までの実質排出量ゼロ目標です。すでに世界はその目標に向けて大きく舵を切っており、ここではその動向の一部を紹介します。

国立研究開発法人 国立環境研究所 社会環境システム研究センター 副センター長

亀山 康子 Yasuko Kameyama

【プロフィール】
1990年 東京大学教養学部国際関係論分科卒。1992年 環境庁国立環境研究所（当時）入所、1999-2000年 米国メリーランド州立大学に在外研究、2016年 社会環境システム研究センター 副センター長に就任、現在に至る。主に国際政治学の観点から地球温暖化問題に係る国際交渉をテーマとして研究を続ける。2011-2015年 東京大学大学院新領域創成科学研究科 客員教授併任。最近の著書に“Climate Change Policy in Japan: From the 1980s to 2015 (2017, Routledge)”がある。



苫小牧におけるCCS大規模実証試験事業のPAについて

北海道苫小牧市のCCS大規模実証試験事業に対し、地域ではどのような社会的受容がなされているか、現時点における状況を紹介します。2014年から2017年にかけて苫小牧市において行った社会学的な調査と、その結果を踏まえて報告します。

ロバート・ゴードン大学 環境社会学 博士
Robert Gordon University
Senior Lecturer and Research Lead in Applied Social Science
レズリー・メイボン Leslie Mabon



【プロフィール】
スコットランド・アバディーン、ロバート・ゴードン大学社会学部准教授・主席研究員。2012年、エディンバラ大学にて博士号取得（地理学）。以降、CCSに関する研究を始める。スコットランドにおけるCCSの公共認識・社会的受容性に関する研究を行い、2014年からは研究地域を拡大、日本におけるCCSについても研究を行っている。専門は環境ガバナンス。CCS以外では、福島県漁業における東日本大震災後のリスク・ガバナンス、町づくり政策における地球温暖化対策についての研究も行っている。